

平成 16年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 14日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所

上場取引所 東 大 名

コード番号 5602

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.kurimoto.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 横内 誠三

問合せ先責任者 役職名 総合企画室経理部長 氏名 田中 勇 TEL (06) 6538 - 7724

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 14日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

## (1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	61,414	36.2	4,058	-	4,651	-
14年 9月中間期	45,097	8.2	1,023	-	1,802	-
15年 3月期	123,128		2,227		850	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	17,077	-	132.52	-
14年 9月中間期	3,297	-	24.65	-
15年 3月期	5,372		40.48	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 172百万円 15年 3月期 306 百万円

期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 128,867,398 株 14年 9月中間期 133,748,038 株 15年 3月期 132,725,015 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	225,884	79,407	35.2	622.36
14年 9月中間期	183,616	95,737	52.1	720.26
15年 3月期	181,275	92,920	51.3	709.86

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 127,591,211 株 14年 9月中間期 132,920,107 株 15年 3月期 130,900,899 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	4,606	1,053	6,889	26,477
14年 9月中間期	2,898	7,725	4,895	21,993
15年 3月期	644	10,408	6,393	18,557

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 1社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	168,000	1,200	12,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 94円 5銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社のグループは、当社、子会社29社及び関連会社2社で構成され、鉄鋼・鋳鋼製品、鋼製構造物・機械製品、建築及び建築関連製品、その他の製品等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しています。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

**鉄鋼・鋳鋼製品** 当社が製造販売する他、一部については非連結子会社三興機鋼(株)、佐藤機材(株)及び関連会社北海道管材(株)を代理店として販売しています。

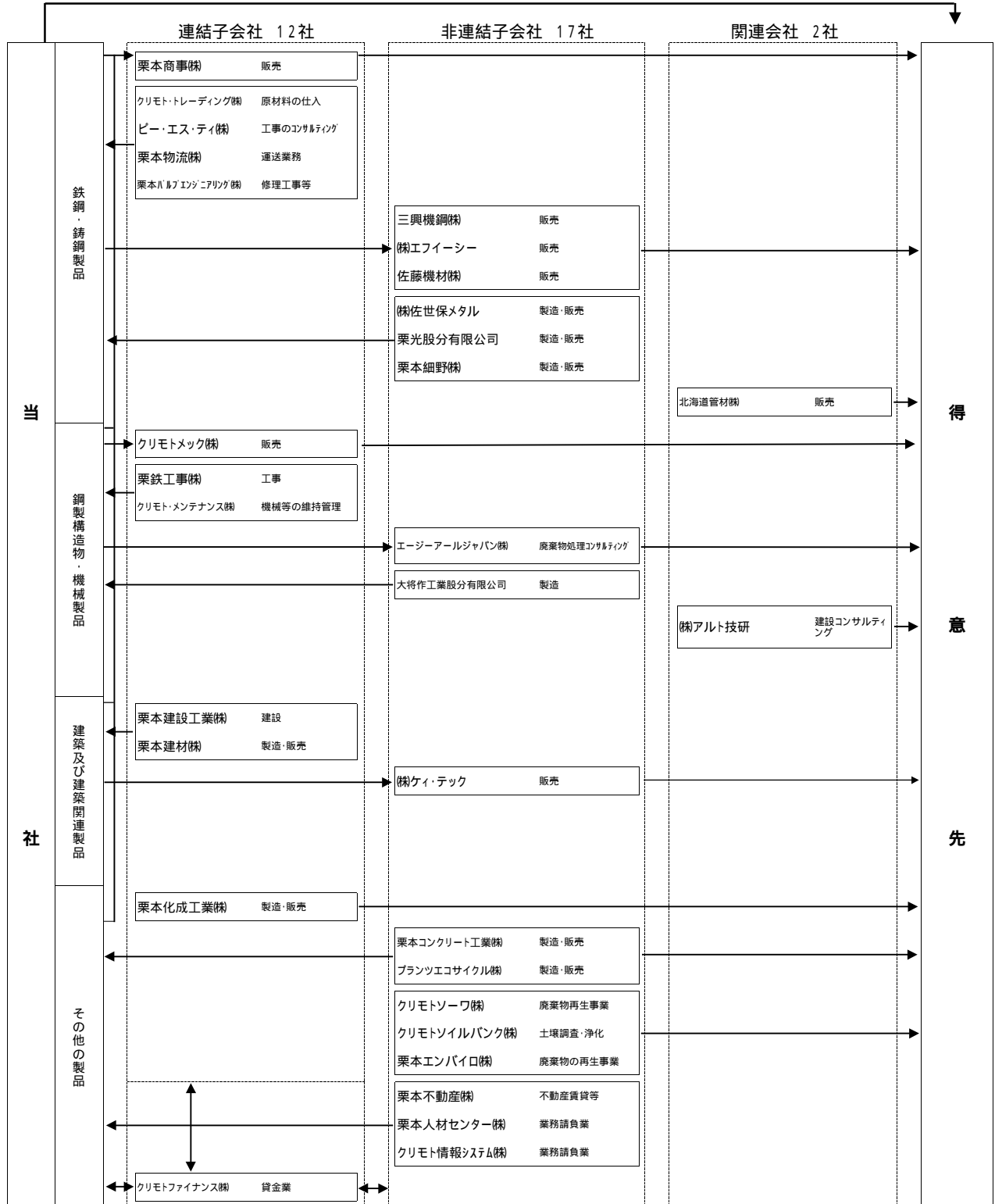
又、工事関係については、連結子会社栗本バルブエンジニアリング(株)に委託しています。

**鋼製構造物・機械製品** 当社が製造販売する他、工事関係については、連結子会社栗鉄工事(株)及びクリモ・メンテナンス(株)に委託しています。

**建築及び建築関連製品** 建築関係については、連結子会社栗本建設工業(株)が設計・施工を行い、建築関連製品については、当社が製造販売する他、一部については連結子会社栗本建材(株)が製造し、当社が仕入れて販売しています。

**その他の製品** 当社及び栗本化成工業(株)が製造販売する他、非連結子会社栗本コンクリート工業(株)が製造し当社が仕入れて販売しています。

当グループの製品の一部は、連結子会社栗本商事(株)を通じて販売されています。  
事業の系統図は次の通りです。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、進むべき主な事業領域を「環境」と「インフラ」と定めております。その事業領域において、トータル・クオリティー・サービスで、お客様の信頼を得、お客様満足第一のモノづくりに徹して、独自の価値を提供することを目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は従来より、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置づけており、経営基盤強化のための設備投資や技術開発に充当するための内部留保に留意しながら、安定的・継続的に、配当を実施することを基本方針としております。

### 3. 中長期的な経営戦略

当社は、従来からの業績回復諸施策をさらに拡大し、経営体質強化に向けての新たな取組みに着手しております。具体的には、公共事業縮減という環境の変化に対し、「環境・エネルギー・生活密着・海外」と「民需事業の拡大」をキーワードにした新事業・新商品の早期開発をM & A・アライアンスも視野に入れ強力に推進するとともに、事業・事業所の再編や海外も含めた営業・技術開発・生産体制の見直しもはかり、収益性を重視した経営に全力を傾注する所存であります。

鉄管部門では、成長市場として注目される水道事業の民間委託の総合管理会社である㈱ジェイ・チームへの参画で受注拡大をめざします。

重点事業分野である環境関連では、ごみ炭化システムなど脱焼却や産業廃棄物・民間リサイクル設備の拡販や既設施設のリニューアル提案の強化をはかるとともに土壌浄化処理、飲料缶処理の事業化や家畜糞尿処理装置の販売などをすすめております。

エネルギー分野では、CNG(圧縮天然ガス)ステーションの事業化や台湾のベンチャー企業と燃料電池の技術開発で提携し、車椅子・シルバーカー等の事業展開も予定しています。

バルブ部門・機械部門の産業機械関連では、中国を中心としたアジアなど、海外市場での需要創造および海外調達の促進・海外生産拠点の機能強化で国際競争力の強化につとめてまいります。

10月にはドイツにヨーロッパ事務所を開設し、欧州国鉄向ブレーキディスク市場への営業サポートや燃料電池の市場調査などに大きい期待をもっています。

一方、当期より連結対象子会社となった栗本建設工業㈱が持つ永年にわたる住環境整備や公共施設などの社会貢献活動を中心としたノウハウ及び地域に根ざした事業活動の強みを取り入れ、営業力・技術力の向上をはかり、経営基盤の強化につとめてまいります。また、民需事業拡大を推進する一環として、同社をグループ民需部門の中核と位置づけ、事業の幅を拡げ、クリモブランドの浸透につなげるとともに、その相乗効果によりグループの総合力強化と業績の向上を目指してまいります。

経営体質強化策としまして、4月に戦略機能と調整機能に再編した本社を更に企画統制面で強化し、グループ全体の事業運営の改革を推進してまいります。また、本支社店長をメンバーとする地域戦略会議を制度化し、受注確保を命題に営業戦略を推進支援してまいります。新しくスタートした成果主義人事制度は「チャレンジすることを評価する」を具現化し、改革志向の企業風土への脱皮をはかってまいります。

このような経営戦略の展開により、収益性や株主価値、資本効率の観点からROE・ROA、キャッシュフローの向上をはかり、企業価値を高めるべく努力してまいります。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、株主価値、顧客価値、従業員価値、企業価値の最大化を図るとともに、経営の透明性の向上とコンプライアンス法令遵守の経営を徹底するためには、コーポレート・ガバナンスが重要であるという経営の基本方針のもと、その強化をはかるため以下のとおり施策を実施してまいります。

#### 執行役員制度の導入

平成14年度より個別カンパニーの部長門を執行役員とする「執行役員制度」を導入いたしました。本制度は、個別事業の運営に関する権限を執行役員に委譲し、経営と業務執行機能を明確に分離することにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立いたしました。

#### コンプライアンスを徹底するためのガバナンスの確立

公共事業の依存度の高い当社としては、社会的責任の観点からもコンプライアンスを経営の重要な課題と位置づけております。「企業理念」の実践にあたり、遵守すべき基本的な心構えとして、すでに制定済の「企業行動基準」を、社長を委員長とする「企業行動基準推進委員会」を中心にグループ内のコンプライアンス体制を整備し徹底をはかるとともに、企業倫理の向上につとめてまいります。

#### 積極的なIR活動

当社は、積極的に経営内容の透明性の向上及び公正な情報開示に努めております。トップ主導により、機関投資家に対する定期的な決算説明会・工場見学会等の対応に加えて、ホームページの充実など、コミュニケーション強化を推進してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、コスト削減やリストラを背景とした企業業績の回復傾向に加え、株価の上昇もあり明るい兆しが見られる状況となりましたが、一方では低調な公共投資に加え、個人消費も依然として低迷を続けており、本格的な景気回復に至らないまま推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは経営体質の改善・強化に向けて市場、顧客のニーズに対応した営業・技術・生産体制の見直しを進め、既存事業の強化をはかると共に、新事業に積極的に取り組んでまいりましたが、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

当中間期の売上高は、栗本建設工業(株)が持分法適用会社より連結対象子会社となったことにより、連結売上高は614億円(前年同期比36.2%増・内栗本建設工業(株)売上高246億円)と大幅に増加いたしました。

損益につきましては、栗本建設工業(株)の連結組み込みにより営業利益は40億円の損失(栗本建設工業(株)15億円の損失)となり、経常利益は46億円の損失(同18億円の損失)となりました。中間純利益は栗本建設工業(株)の繰延税金資産の取り崩し、不良資産の一掃に伴う仕掛工事整理損失等を特別損失として計上したことにより、170億円の損失(同153億円の損失)となりました。セグメント別では、当期より栗本建設工業(株)を連結子会社に加えしたことにより、建築及び建築関連製品のセグメント区分を設け、前年同期比については、前年同期の金額を変更後のセグメントに組み替えた上で比較しています。

鉄鋼・鋳鋼製品は、売上高145億円(前年同期比21.2%)、営業利益は11億円の損失となり、鋼製構造物・機械製品は、売上高131億円(同17.9%)、営業利益は10億の損失となり、その他製品は、売上高32億円(同20.0%)、営業利益は3億円の損失となり、建築及び建築関連製品は、売上高304億円(同+363.7%)、営業利益は18億の損失となりました。

中間配当につきましては、1株につき2円とさせていただきます。

##### (2) 通期の見通し

国内経済は、景気回復の兆しが見られるとはいえ、先行き不透明な状況の中、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま。

当社は、収益性を重視した経営に全力を傾注し、グループ一丸となってグループ会社の収益力強化の諸施策を積極的に推進し、業績向上に取り組んでまいります。

平成16年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,680億円(前年度比36.4%増)、経常利益12億円(同41.4%増)、当期純利益につきましては、中間期の特別損失の計上により120億円の損失となる見通しです。

セグメント別売上高・営業利益の見通しといたしましては、下記のとおりであります。

	売上高	営業利益
鉄鋼・鋳鋼製品及び関連製品	439億円	12億円
鋼製構造物・機械製品及び関連製品	385億円	6億円
建築及び建築関連製品	758億円	3億円
その他製品	98億円	7億円

## 2. 財政状態

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物は、栗本建設工業㈱の連結による66億円の増加もあり、前連結会計年度末より79億円増加し、264億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純損失157億円の減価償却費等の非資金項目と売上債権を中心とする流動資産、仕入債務を中心とする流動負債等の増減を加味した結果、46億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス子会社によるグループ内金融の推進による貸付増15億円等により、10億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の84億円増加等により、68億円の収入となりました。

なお、キャッシュフロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月期
自己資本比率(%)	55.1	52.6	52.2	51.3	35.2
時価ベースの自己資本比率(%)	19.3	15.9	14.7	11.5	12.2
債務償還年数(年)	4.2	-	15.3	65.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3	-	2.9	1.0	-

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成13年3月期及び当期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比%	金額(百万円)	構成比%	金額(百万円)	構成比%
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
現金及び預金	21,576		26,026		17,439	
受取手形及び売掛金	33,763		46,010		49,891	
有価証券	1,682		1,007		2,190	
たな卸資産	34,042		51,619		20,468	
繰延税金資産	592		600		559	
その他	7,443		6,300		7,699	
貸倒引当金	112		836		334	
流動資産合計	98,987	53.9	130,728	57.9	97,914	54.0
<b>固定資産</b>						
<b>有形固定資産</b>						
建物及び構築物	11,432		13,709		10,985	
機械装置及び運搬具	10,957		10,157		9,999	
工具器具及び備品	1,192		1,245		1,066	
土地	28,755		30,411		28,753	
建設仮勘定	618		520		864	
有形固定資産合計	52,956	28.8	56,044	24.8	51,668	28.5
<b>無形固定資産</b>						
連結調整勘定	-		519		-	
その他	356		344		303	
無形固定資産合計	356	0.2	864	0.4	303	0.2
<b>投資その他の資産</b>						
投資有価証券	18,361		25,787		18,139	
繰延税金資産	9,270		8,736		10,255	
その他	4,127		7,585		5,154	
貸倒引当金	443		3,861		2,161	
投資その他の資産合計	31,315	17.1	38,246	16.9	31,388	17.3
固定資産合計	84,628	46.1	95,155	42.1	83,360	46.0
資産合計	183,616	100.0	225,884	100.0	181,275	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比%	金額(百万円)	構成比%	金額(百万円)	構成比%
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
支払手形及び買掛金	26,205		42,525		31,110	
短期借入金	13,873		43,389		17,411	
一年以内償還予定社債	3,500		6,725		6,400	
一年以内償還予定新株引受権付社債	-		2,734		2,734	
未払法人税等	216		140		464	
未払費用	1,998		1,583		2,554	
前受金	15,415		20,484		6,065	
賞与引当金	1,509		1,440		1,328	
設備支払手形	134		419		196	
その他	2,766		3,746		4,268	
流動負債合計	65,619	35.8	123,189	54.5	72,534	40.0
<b>固定負債</b>						
社債	14,282		7,298		5,148	
長期借入金	1,997		6,855		4,044	
退職給付引当金	5,714		8,051		6,327	
役員退職慰労引当金	265		287		299	
再評価に係る繰延税金負債	-		588		-	
その他	-		206		-	
固定負債合計	22,259	12.1	23,287	10.3	15,820	8.7
負債合計	87,879	47.9	146,476	64.8	88,354	48.7
<b>(資本の部)</b>						
資本金	31,186	17.0	31,186	13.8	31,186	17.2
資本剰余金	28,714	15.6	28,714	12.7	28,714	15.9
利益剰余金	35,928	19.6	17,036	7.5	33,587	18.5
その他有価証券評価差額金	122	0.0	3,630	1.6	32	0.0
自己株式	214	0.1	1,160	0.5	534	0.3
資本合計	95,737	52.1	79,407	35.2	92,920	51.3
負債、少数株主持分及び資本合計	183,616	100.0	225,884	100.0	181,275	100.0

## 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金額(百万円)	百分比%	金額(百万円)	百分比%	金額(百万円)	百分比%
売上高	45,097	100.0	61,414	100.0	123,128	100.0
売上原価	34,476	76.4	53,278	86.8	97,764	79.4
売上総利益	10,620	23.6	8,136	13.2	25,363	20.6
販売費及び一般管理費	11,644	25.8	12,194	19.8	23,135	18.8
営業利益	-	-	-	-	2,227	1.8
営業損失	1,023	2.3	4,058	6.6	-	-
営業外収益	379	0.8	593	0.9	874	0.7
受取利息及び配当金	104		150		439	
その他の営業外収益	275		443		435	
営業外費用	1,158	2.5	1,187	1.9	2,251	1.8
支払利息	279		567		520	
その他の営業外費用	879		619		1,730	
経常利益	-	-	-	-	850	0.7
経常損失	1,802	4.0	4,651	7.6	-	-
特別利益	756	1.7	327	0.5	1,014	0.8
前期損益修正益	25		9		17	
土地売却益	650		25		905	
投資有価証券売却益	80		291		91	
その他						
特別損失	4,372	9.7	11,403	18.5	9,914	8.0
早期退職加算金	3,230		11		3,360	
退職給付債務会計基準変更時差異	693		-		1,387	
投資有価証券評価損	-		38		2,070	
貸倒引当金繰入	-		-		1,657	
固定資産売却損	-		196		-	
仕掛工事整理損	-		9,290		-	
特別工事損失	-		472		-	
その他	448		1,394		1,438	
税金等調整前中間(当期)純損失	5,418	12.0	15,728	25.6	8,050	6.5
法人税、住民税及び事業税	2,246	5.0	1,083	1.8	447	0.4
法人税等調整額	124	0.3	3,007	4.9	3,125	2.5
少数株主損失	-	-	574	0.9	-	-
中間(当期)純損失	3,297	7.3	17,077	27.8	5,372	4.4



## 中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	28,950	28,714	28,950
資本剰余金減少高	235	-	235
自己株式消却額	235	-	235
資本剰余金中間期末(期末)残高	28,714	28,714	28,714
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	39,516	33,587	39,516
利益剰余金増加高	-	808	-
連結会社増加に伴う利益剰余金増加	-	808	-
利益剰余金減少高	3,587	17,359	5,928
中間(当期)純損失	3,297	17,077	5,372
配当金	270	261	535
役員賞与	20	19	20
利益剰余金中間期末(期末)残高	35,928	17,036	33,587

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,418	15,728	8,050
減価償却費	1,861	1,175	3,752
持分法による投資損益	-	-	566
連結調整勘定調整額	-	13	-
売上債権の増加( )・減少額	24,540	24,064	831
仕入債務の増加・減少( )額	8,326	8,257	3,356
たな卸資産の増加( )・減少額	5,070	2,841	8,502
受取利息及び配当金	104	150	439
支払利息	279	567	520
有価証券売却損益	45	349	50
有価証券等評価損益	-	34	2,076
有形固定資産売却損益	659	172	882
早期退職加算金	3,230	-	3,360
工事特別損失	-	472	-
貸倒引当金の増加・減少( )額	-	276	1,989
退職給付引当金の増加・減少( )額	2,478	338	1,864
その他資産の増加( )・減少額	780	332	188
その他負債の増加・減少( )額	2,204	2,837	996
小計	6,385	3,270	4,110
利息及び配当金の受取額	244	243	619
利息の支払額	289	548	533
早期退職加算金の支払額	3,230	11	3,360
特別工事損失の支払額	-	472	-
法人税等の支払額	211	546	191
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,898	4,606	644
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の増加( )・減少額	799	1,000	599
有価証券の取得による支出	2,939	2,721	7,118
有価証券の売却による収入	561	1,734	2,578
有形・無形固定資産の取得による支出	2,124	705	2,288
有形・無形固定資産の売却による収入	609	102	1,205
貸付による支出	6,616	1,742	8,135
貸付金の回収による収入	2,693	235	2,850
設備関係受取手形の増加( )・減少額	1,066	588	1,291
その他固定資産の増加額	295	107	495
その他固定資産の減少額	120	563	304
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,725	1,053	10,408
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	6,250	8,454	9,210
長期借入れによる収入	-	-	3,000
長期借入金の返済による支出	232	607	608
配当金の支払額	270	258	536
自己株式取得による支出	449	623	769
普通社債の償還による支出	-	75	3,500
普通社債の買入消却による支出	101	-	101
転換社債償還による支出	301	-	301
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,895	6,889	6,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0	1
現金及び現金同等物の増減額	67	1,228	3,369
現金及び現金同等物の期首残高	21,926	18,557	21,926
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6,691	-
現金及び現金同等物の期末残高	21,993	26,477	18,557

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 12社

非連結子会社 17社

なお、栗本建設工業株式会社については、当中間会計期間より連結子会社としている。

### 2. 持分法の範囲に関する事項

非連結子会社17社及び関連会社2社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売 買 目 的 有 価 証 券 時価法(売却原価は移動平均法により算定している)

そ の 他 有 価 証 券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 ・ 仕 掛 品 平均法または個別法に基づく原価法

原 材 料 ・ 貯 蔵 品 移動平均法による原価法

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定額法を採用している。

なお、連結子会社1社については、定率法を採用している。

無 形 固 定 資 産 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用している。

#### (5) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞 与 引 当 金 従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上している。

退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(6) 収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用している。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理の方法は税抜方式によっている。

(9) 会計処理方法の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

従来、有形固定資産(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)を除く)の減価償却方法は定率法によっていたが、当中間連結会計期間より定額法に変更している。この変更は当社グループの鉄鋼・鋳鋼製品、鋼製構造物・機械製品等の有形固定資産は、一般的に長期かつ安定的に使用され、設備の陳腐化のリスクも殆ど無く、また修繕等の設備維持コストも長期間安定的に発生することが見込まれることから、各期に減価償却費を均等に配分することにより、投下資本の平均的な回収を図ると共に費用・収益の対応をより適切に行うためである。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、減価償却費は496百万円、営業損失は293百万円、経常損失及び税金等調整前中間純損失は294百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響はセグメント情報に記載している。

(工事進行基準の適用対象の変更)

従来、工事進行基準の適用対象は「工期2年以上かつ請負金額10億円以上」としていたが、当中間連結会計期間より「工期1年以上かつ請負金額5億円以上」に変更した。この変更は、最近の受注環境等の変化により受注工事の小型化傾向が強まってきたため、工事進行基準の適用範囲を広げ、工事収益についてより適正に期間損益計算を行うためである。

この結果、従来と同一の基準を適用した場合と比べ、売上高は360百万円、売上原価は326百万円、売上総利益は34百万円増加し、営業損失、経常損失並びに税金等調整前中間純損失はそれぞれ26百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響はセグメント情報に記載している。

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## 【注記事項】

### (中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	70,969	70,979	70,029
2.受取手形割引高	-	1,741	-
3.受取手形裏書譲渡高	-	482	-
4.保証債務	1,632	5,397	3,451

### (中間連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
現金及び預金勘定	21,576	26,026	17,439
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,240	450	1,040
有価証券に含まれる現金同等物	1,657	901	2,157
現金及び現金同等物	21,993	26,477	18,557

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間連結会計期間末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
取得価額相当額	463	627	502
減価償却累計額相当額	218	248	253
当中間連結会計期間末(期末)残高相当額	244	379	248

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」である。

2.未経過リース料当中間連結会計期間末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
一年以内	93	130	94
一年以上	151	249	153
合計	244	379	248

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額は、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。

3.支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
支払リース料	47	75	100
減価償却相当額	47	75	100

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (セグメント情報)

### (1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成14年4月～平成14年9月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼製品 及び関連製品	鋼製構造物、機械 製品及び関連製品	その他の製品	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	18,483	22,557	4,055	45,097	-	45,097
セグメント間の内部売上高・ 内部振替高	95	305	111	511	(511)	-
計	18,579	22,863	4,166	45,609	(511)	45,097
営業費用	19,468	22,816	4,347	46,632	(511)	46,121
営業損益	889	47	181	1,023	-	1,023
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	60,184	49,694	11,371	121,250	62,365	183,616
減価償却費	993	645	141	1,780	81	1,861
資本的支出	408	417	76	902	19	922

当中間連結会計期間(平成15年4月～平成15年9月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼製品 及び関連製品	鋼製構造物、機械 製品及び関連製品	建築及び建築 関連製品	その他の製品	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	14,567	13,119	30,482	3,245	61,414	-	61,414
セグメント間の内部売上高・ 内部振替高	75	81	1,686	110	1,953	(1,953)	-
計	14,642	13,201	32,168	3,355	63,368	(1,953)	61,414
営業費用	15,762	14,274	34,053	3,687	67,778	(2,305)	65,472
営業損益	1,119	1,073	1,884	331	4,409	351	4,058
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	54,305	28,994	68,670	21,743	173,714	52,170	225,884
減価償却費	574	258	192	85	1,110	53	1,164
資本的支出	607	152	1,323	187	2,270	54	2,324

前連結会計年度(平成14年4月～平成15年3月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼製品 及び関連製品	鋼製構造物、機械 製品及び関連製品	その他の製品	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	46,278	66,210	10,639	123,128	-	123,128
セグメント間の内部売上高・ 内部振替高	123	431	370	924	(924)	-
計	46,401	66,641	11,009	124,052	(924)	123,128
営業費用	46,455	64,496	10,348	121,300	(399)	120,900
営業損益	54	2,144	661	2,752	524	2,227
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	58,099	49,590	22,943	130,634	50,641	181,275
減価償却費	1,987	1,312	299	3,599	153	3,752
資本的支出	620	878	241	1,740	40	1,781

(注)

1. 事業区分は、製造方法、製造過程の類似性により区分している。

2. 各事業の主な製品

(1) 鉄鋼、鋳鋼製品及び関連製品

ダクタイル鉄管、異形管、付属品、各種調整弁、特殊鋳鋼及び鋳鋼、各種水道工事、土木工事の調査・設計・施工

(2) 鋼製構造物・機械製品及び関連製品

橋梁、水門、水管橋、各種産業機械及びプラント、粗大ゴミ処理施設、各種プレス

(3) 建築及び建築関連製品

建築、各種ダクト

(4) その他の製品

各種FRC製品、ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品

3. 会計処理方法の変更

(1) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

従来、有形固定資産(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)を除く)の減価償却方法は定率法によっていたが、当中間連結会計期間より定額法に変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は496百万円、営業損失は293百万円、経常損失及び税金等調整前中間純損失は294百万円減少している。

(2) 工事進行基準の適用対象の変更

従来、工事進行基準の適用対象は「工期2年以上かつ請負金額10億円以上」としていたが、当中間連結会計期間より「工期1年以上かつ請負金額5億円以上」に変更している。

この結果、従来と同一の基準を適用した場合と比べ、売上高は360百万円、売上原価は326百万円、売上総利益は34百万円増加し、営業損失及び経常損失、及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ26百万円減少している。

(3) 事業区分の変更

当中間連結会計期間より、栗本建設工業株式会社を連結子会社に含めたことに伴い、事業セグメントを従来の3区分から4区分に変更するとともに、一部の事業についてその所属する事業セグメントを変更した。

尚、前中間会計期間の「鋼製構造物・機械製品及び関連製品」に含まれている「建築・建築関連製品」の金額は外部顧客に対する売上高6,574百万円、営業費用6,509百万円、営業利益66百万円であり、資産、減価償却費、資本的支出は、それぞれ15,835百万円、228百万円、208百万円である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前中間連結期間62,365百万円、当中間連結期間62,685百万円、前連結会計年度は57,506百万円)であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

## (2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## (3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

## (受注及び販売の状況)

(単位 百万円・%)

区分	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	構成率	金額	構成率	金額	構成率
売上高	45,097	100.0	61,414	100.0	123,128	100.0
鉄鋼・鋳鋼製品	18,483	41.0	14,567	23.7	46,278	37.6
鋼製構造物・機械製品	22,557	50.0	13,119	21.4	66,210	53.8
建築及び建築関連製品	-	-	30,482	5.3	-	-
その他製品	4,055	9.0	3,245	49.6	10,639	8.6
受注高	52,469	100.0	68,420	100.0	105,708	100.0
鉄鋼・鋳鋼製品	22,376	42.6	21,252	31.1	43,129	40.8
鋼製構造物・機械製品	24,961	47.6	19,042	27.8	51,571	48.8
建築及び建築関連製品	-	-	24,089	35.2	-	-
その他製品	5,131	9.8	4,036	5.9	11,007	10.4

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
株式	8,896	9,283	387	9,141	15,508	6,367	7,089	7,222	133
債券									
国債等	1,673	1,684	10	997	930	67	297	300	3
その他	1,767	1,586	181	2,144	2,077	67	2,233	2,058	174
合計	12,338	12,554	216	12,283	18,515	6,232	9,619	9,581	37

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
優先出資証券	3,000	4,000	4,000
MMF等	1,657	901	2,157

## (デリバティブ取引関係)

(単位 百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)				前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
		内一年超				内一年超				内一年超			
市場取引 以外の 取引	スワップ取引												
	受取変動・支払固定	-	-	-	2,325	1,925	163	163	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	2,325	1,925	163	163	-	-	-	-	-

注) 時価の算定方法

取引相手先金融機関から提示された価格によっております。



平成 16年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 14日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所

上場取引所 東 大 名

コード番号 5602

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.kurimoto.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 横内 誠三

問合せ先責任者 役職名 総合企画室経理部長 氏名 田中 勇 TEL (06) 6538 - 7724

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000株 )

## 1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月 30日)

## (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	28,845	24.9	2,440	-	2,326	-
14年 9月中間期	38,423	12.7	1,157	-	1,357	-
15年 3月期	104,943		698		982	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
15年 9月中間期	1,279	-	9.93
14年 9月中間期	3,000	-	22.43
15年 3月期	5,245		39.52

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 128,869,466株 14年 9月中間期 133,748,038株 15年 3月期 132,725,015株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
15年 9月中間期	2.00		-	
14年 9月中間期	2.00		-	
15年 3月期	-		4.00	

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率 %	1株当たり 株主資本 円 銭
	百万円		百万円			
15年 9月中間期	151,914		92,877		61.1	727.86
14年 9月中間期	164,656		94,413		57.3	710.30
15年 3月期	157,764		91,441		58.0	698.55

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 127,603,619株 14年 9月中間期 132,920,107株 15年 3月期 130,900,899株  
 期末自己株式数 15年 9月中間期 6,381,289株 14年 9月中間期 1,064,801株 15年 3月期 3,084,009株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円	期 末 円 銭	円 銭	
通 期	88,000		1,200		1,000	2.00	4.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 84銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てして表示しております。業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末 (平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比%	金額(百万円)	構成比%	金額(百万円)	構成比%
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
現金及び預金	19,125		13,720		12,850	
関係会社預け金	-		1,000		1,000	
受取手形	15,402		12,587		16,156	
売掛金	13,780		11,356		24,073	
有価証券	1,457		901		2,157	
たな卸資産	30,629		24,445		18,050	
繰延税金資産	471		247		247	
営業外受取手形	1,248		515		1,293	
その他	2,565		2,307		3,187	
貸倒引当金	66		252		313	
流動資産合計	84,614	51.4	66,829	44.0	78,704	49.9
<b>固定資産</b>						
<b>有形固定資産</b>						
建物	9,045		8,859		8,787	
機械及び装置	10,216		9,374		9,235	
土地	25,584		25,397		25,582	
その他	3,091		2,818		3,057	
有形固定資産合計	47,937	29.1	46,449	30.6	46,662	29.6
無形固定資産	293	0.2	288	0.2	253	0.1
<b>投資その他の資産</b>						
投資有価証券	20,328		27,756		20,159	
繰延税金資産	8,196		7,975		9,335	
その他	3,605		4,685		4,693	
貸倒引当金	319		2,071		2,044	
投資その他の資産合計	31,810	19.3	38,346	25.2	32,144	20.4
固定資産合計	80,041	48.6	85,084	56.0	79,060	50.1
資産合計	164,656	100.0	151,914	100.0	157,764	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末 (平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比%	金額(百万円)	構成比%	金額(百万円)	構成比%
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
支払手形	5,615		4,516		7,757	
買掛金	16,579		12,830		18,466	
短期借入金	3,503		4,035		4,081	
一年以内償還予定社債	3,500		6,400		6,400	
一年以内償還予定新株引受権付社債	-		2,734		2,734	
未払法人税等	-		-		68	
前受金	15,068		9,663		5,717	
賞与引当金	1,200		1,150		1,030	
設備支払手形	134		265		39	
その他	4,454		3,848		6,328	
流動負債合計	50,056	30.4	45,443	29.9	52,623	33.3
<b>固定負債</b>						
社債	6,400		-		-	
転換社債	5,148		5,148		5,148	
新株引受権付社債	2,734		-		-	
長期借入金	317		2,127		2,484	
退職給付引当金	5,361		6,083		5,819	
役員退職慰労引当金	224		235		248	
固定負債合計	20,186	12.3	13,594	9.0	13,700	8.7
負債合計	70,243	42.7	59,037	38.9	66,323	42.0
<b>(資本の部)</b>						
資本金	31,186	18.9	31,186	20.5	31,186	19.8
資本剰余金	28,714	17.4	28,714	18.9	28,714	18.2
資本準備金	28,714		28,714		28,714	
利益剰余金	34,601	21.0	30,549	20.1	32,090	20.3
利益準備金	2,576		-		2,576	
任意積立金	34,476		28,635		34,476	
中間(当期)未処分利益	-		1,913		-	
中間(当期)未処理損失	2,451		-		4,962	
その他有価証券評価差額金	125	0.1	3,584	2.4	15	0.0
自己株式	214	0.1	1,157	0.8	534	0.3
資本合計	94,413	57.3	92,877	61.1	91,441	58.0
負債資本合計	164,656	100.0	151,914	100.0	157,764	100.0

中 間 損 益 計 算 書

区分	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金額(百万円)	百分比%	金額(百万円)	百分比%	金額(百万円)	百分比%
売上高	38,423	100.0	28,845	100.0	104,943	100.0
売上原価	30,716	79.9	22,977	79.7	86,534	82.5
売上総利益	7,707	20.1	5,868	20.3	18,408	17.5
販売費及び一般管理費	8,864	23.1	8,308	28.8	17,710	16.8
営業利益	-	-	-	-	698	0.7
営業損失	1,157	3.0	2,440	8.5	-	-
営業外収益	557	1.5	771	2.7	1,671	1.5
受取利息及び配当金	129		142		773	
その他の営業外収益	427		629		897	
営業外費用	756	2.0	658	2.3	1,387	1.3
支払利息	235		204		436	
その他の営業外費用	521		453		951	
経常利益	-	-	-	-	982	0.9
経常損失	1,357	3.5	2,326	8.1	-	-
特別利益	194	0.5	299	1.0	216	0.2
前期損益修正益	8		1		2	
土地売却益	105		25		122	
投資有価証券売却益	80		271		91	
特別損失	4,277	11.2	397	1.3	9,633	9.1
早期退職加算金	3,230		-		3,342	
退職給付債務会計基準変更時差異	625		-		1,250	
投資有価証券評価損	111		38		2,066	
貸倒引当金繰入	-		-		1,657	
固定資産売却損	-		151		-	
特別工事損失	-		207		-	
その他	309		0		1,315	
税引前中間(当期)純損失	5,440	14.2	2,425	8.4	8,434	8.0
法人税、住民税及び事業税	2,439	6.4	1,146	4.0	24	0.0
法人税等調整額	-	-	-	-	3,213	3.0
中間(当期)純損失	3,000	7.8	1,279	4.4	5,245	5.0
前期繰越利益	548		616		548	
利益準備金減少額	-		2,576		-	
中間配当額	-		-		265	
中間(当期)未処分利益	-		1,913		-	
中間(当期)未処理損失	2,451		-		4,962	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券	時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
子会社株式及び関連会社株式	時価のないもの 移動平均法による原価法	移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品	総平均法又は個別法による原価法
原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法を採用している。
無形固定資産	定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。  また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

### 5. 収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用している。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理  
消費税等の処理の方法は、税抜方式によっている。

### 8. 会計処理方法の変更

#### (有形固定資産の減価償却の方法の変更)

従来、有形固定資産(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)を除く)の減価償却方法は定率法によっていたが、当中間会計期間より定額法に変更している。この変更は当社の有形固定資産は、全般的に長期かつ安定的に使用され、設備の陳腐化のリスクも殆ど無く、また修繕等の設備維持コストも長期間安定的に発生することが見込まれることから、各期に減価償却費を均等に配分することにより、投下資本の平均的な回収を図ると共に費用・収益の対応をより適切に行うためである。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は438百万円、営業損失は265百万円、経常損失及び税引前中間純損失は266百万円減少している。

#### (工事進行基準の適用対象の変更)

従来、工事進行基準の適用対象は「工期2年以上かつ請負金額10億円以上」としていたが、当中間会計期間より「工期1年以上かつ請負金額5億円以上」に変更した。この変更は、最近の受注環境等の変化により受注工事の小型化傾向が強まってきたため、工事進行基準の適用範囲を広げ、工事収益についてより適正に期間損益計算を行うためのものである。

この結果、従来と同一の基準を適用した場合と比べ、売上高は360百万円、売上原価は326百万円、売上総利益は34百万円増加し、営業損失及び経常損失並びに税引前中間純損失はそれぞれ26百万円減少している。

## 【注記事項】

### (中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (百万円)	当中間会計期間末 (百万円)	前事業年度末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	64,470	63,557	63,405
2. 保証債務	13,552	23,351	18,341
	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
3. 自己株式消却 株式の取得価額の総額	235	-	235
資本準備金による消却株式数	1,090,000 株	- 株	1,090,000 株

### (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
1. 有形固定資産減価償却実施額	1,571	934	3,169

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末(期末)残高相当額

	前中間会計期間末 (百万円)	当中間会計期間末 (百万円)	前事業年度末 (百万円)
取得価額相当額	360	322	384
減価償却累計額相当額	156	150	192
中間会計期間末(期末)残高相当額	203	172	191

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」である。

### 未経過リース料中間会計期間末(期末)残高相当額

	前中間会計期間末 (百万円)	当中間会計期間末 (百万円)	前事業年度末 (百万円)
一年以内	72	64	68
一年以上	131	107	122
合計	203	172	191

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間会計期間末(期末)残高相当額は、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。

### 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
支払リース料	34	39	73
減価償却相当額	34	39	73

### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

# 平成16年3月期中間決算補足説明資料

## 1. 通期業績予想

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	14年3月	15年3月	16年3月計画	14年3月	15年3月	16年3月計画
売上高	119,795	123,128	168,000	109,634	104,943	88,000
前年度比(%)	-9.5%	2.8%	36.4%	-10.1%	-4.3%	-16.1%
営業利益	1,298	2,227	2,800	1,964	698	1,000
前年度比(%)	-	-	25.7%	-	-	43.3%
経常利益	2,925	850	1,200	3,095	982	1,200
前年度比(%)	-	-	41.2%	-	-	22.2%
当期利益	5,586	5,372	12,000	4,804	5,245	1,000
前年度比(%)	-	-	-	-	-	-
営業利益率(%)	-1.1%	1.8%	1.7%	-1.8%	0.7%	1.1%
経常利益率(%)	-2.4%	0.7%	0.7%	-2.8%	0.9%	1.4%
当期利益率(%)	-4.7%	-4.4%	-7.1%	-4.4%	-5.0%	1.1%
1株当たり当期利益(円)	41.03	40.48	94.05	35.29	39.52	7.84

## 2. セグメント別売上・営業利益・通期予想

(単位:百万円)

	14年3月	15年3月	16年3月計画
売上高			
鉄鋼・鋳鋼製品及び関連製品	54,943	46,278	43,900
鋼製構造物・機械製品及び関連製品	55,398	66,210	38,500
建築及び建築関連製品	-	-	75,800
その他製品	9,453	10,639	9,800
合 計	119,795	123,128	168,000
営業利益			
鉄鋼・鋳鋼製品及び関連製品	14	-54	1,200
鋼製構造物・機械製品及び関連製品	618	2,144	600
建築及び建築関連製品	-	-	300
その他製品	694	661	700
消去又は全社		-524	
合 計	1,298	2,227	2,800

注:セグメント構成部門

鉄鋼・鋳鋼製品及び関連製品 : 鉄管部門、バルブ部門、土木工部門

鋼製構造物・機械製品及び関連製品 : 鉄構部門、機械部門

建築及び建築関連製品 : 建設部門、建材部門

その他製品 : 化成品部門、その他部門

## 3. 設備投資・減価償却費

(単位:百万円)

	連 結				単 体			
	14年3月	15年3月	15年9月	16年3月計画	14年3月	15年3月	15年9月	16年3月計画
設備投資(工事ベース)	4,258	2,132	1,853	3,400	3,145	1,799	1,064	2,600
有形固定資産減価償却費	4,420	3,545	1,091	2,350	3,730	3,169	934	2,000

#### 4. 特別損益明細

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	15年3月	15年9月	16年3月	15年3月	15年9月	16年3月
前期損益修正益	17	9	9	2	1	1
土地売却益	905	25	821	122	25	25
有価証券売却益	91	291	970	91	271	950
その他	0	0	0	0	0	0
特別利益計	1,014	327	1,800	216	299	976
退職給付債務積立不足償却	1,387	0	0	1,250	0	0
有価証券等評価損	2,070	38	38	2,066	38	38
早期退職加算金	3,360	11	11	3,342	0	0
事業再編損失	733	0	0	733	0	0
貸倒引当金繰入	1,657	430	430	1,657	0	0
特別工事損失	0	472	472	0	207	207
販売用不動産評価損	0	544	544	0	0	0
仕掛工事整理損	0	9,290	9,290	0	0	0
その他	705	615	800	582	151	200
特別損失計	9,914	11,403	11,585	9,633	397	445
特別損益計	8,900	11,076	9,785	9,416	98	531

#### 5. セグメント情報

当中間連結会計期間より、セグメントの事業区分を変更しております。

前中間連結会計期間を当中間会計期間の事業区分で表示しますと、以下の通りとなります。

前中間連結会計期間(平成14年4月～平成14年9月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼製品及び 関連製品	鋼製構造物、機械製品 及び関連製品	建築及び 建築関連製品	その他の製品	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	18,483	15,983	6,574	4,055	45,097	-	45,097
セグメント間の内部売上高・内部振替高	95	304	1	111	511	(511)	-
計	18,579	16,228	6,575	4,166	45,609	(511)	45,097
営業費用	19,468	16,307	6,509	4,347	46,632	(511)	46,121
営業損益	889	19	66	181	1,023	-	1,023
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	60,184	33,858	15,835	11,371	121,250	62,365	183,616
減価償却費	993	417	228	141	1,780	81	1,861
資本的支出	408	209	208	76	902	19	922

当中間連結会計期間(平成15年4月～平成15年9月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼製品及び 関連製品	鋼製構造物、機械製品 及び関連製品	建築及び 建築関連製品	その他の製品	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	14,567	13,119	30,482	3,245	61,414	-	61,414
セグメント間の内部売上高・内部振替高	75	81	1,686	110	1,953	(1,953)	-
計	14,642	13,201	32,168	3,355	63,368	(1,953)	61,414
営業費用	15,762	14,274	34,053	3,687	67,778	(2,305)	65,472
営業損益	1,119	1,073	1,884	331	4,409	351	4,058
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	54,305	28,994	68,670	21,743	173,714	52,170	225,884
減価償却費	574	258	192	85	1,110	53	1,164
資本的支出	607	152	1,323	187	2,270	54	2,324



6. 製品別売上高、受注高・受注残高比較表

区分	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)		比較増減		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	
	金額(百万円)	構成比%	金額(百万円)	構成比%	金額(百万円)	増減率%	金額(百万円)	構成比%
売上高	38,423	100.0	28,845	100.0	9,577	24.9	104,943	100.0
鉄管	11,039	28.7	9,284	32.2	1,755	15.9	26,780	25.5
建材	6,709	17.5	5,970	20.7	738	11.0	12,912	12.3
鉄構	7,094	18.5	4,662	16.2	2,432	34.3	21,496	20.5
機械	6,702	17.4	4,437	15.4	2,265	33.8	25,806	24.6
バルブ	5,013	13.0	3,621	12.6	1,392	27.8	11,756	11.2
土木	1,176	3.1	359	1.1	816	69.4	4,540	4.3
新規事業その他	687	1.8	510	1.8	177	25.8	1,651	1.6
受注高	43,546	100.0	40,637	100.0	2,908	6.7	84,021	100.0
鉄管	13,720	31.5	12,991	32.0	729	5.3	26,833	31.9
建材	6,415	14.7	5,609	13.8	805	12.6	12,260	14.6
鉄構	8,619	19.8	7,932	19.5	687	8.0	15,554	18.5
機械	6,276	14.4	6,258	15.4	18	0.3	14,107	16.8
バルブ	5,861	13.5	5,580	13.7	281	4.8	10,890	13.0
土木	1,713	3.9	1,460	3.6	253	14.8	2,628	3.1
新規事業その他	939	2.2	806	2.0	133	14.2	1,746	2.1
受注残高	72,447	100.0	58,193	100.0	14,253	19.7	46,401	100.0
鉄管	6,788	9.4	7,867	13.5	1,079	15.9	4,160	9.0
建材	2,067	2.9	1,347	2.3	719	34.8	1,709	3.7
鉄構	30,786	42.5	26,588	45.7	4,197	13.6	23,319	50.3
機械	21,560	29.8	12,109	20.8	9,451	43.8	10,288	22.2
バルブ	6,898	9.5	7,143	12.3	244	3.6	5,184	11.2
土木	3,674	5.1	2,325	4.0	1,348	36.7	1,225	2.5
新規事業その他	671	0.8	810	1.4	138	20.7	514	1.1